

OECDも先進国経済の復調を予測（グローバル）

1. 「OECD」とは？

OECDは、「Organisation for Economic Co-operation and Development」の略称で「経済協力開発機構」と訳されます。主に欧米中心の先進国によって構成され、世界経済の発展や社会福祉の向上に向けた政策を推進するための国際機関です。本部はフランスのパリに置かれ、現在34カ国が加盟しています。

2. 最近の動向

OECDは6日、半年に一度の経済予測を発表し、2014年の世界経済の実質GDP成長率の見通しを、前年比+3.4%(▲0.2%の下方修正)としました。

OECD34カ国では、2014年の成長は同+2.2%(▲0.1%の下方修正)と見込まれています。日米の見通しが小幅に引き下げられた一方、ユーロ圏の上方修正が全体を支えました。このほか、前回の予測は中国を同+8.2%と高く見込んでいましたが、今回はこれを同+7.4%と、足元の成長鈍化を織り込みました。

	OECDの経済見通し (%)				IMF見通し(参考)	
	2014年 成長率	修正	2015年 成長率	修正	2014年 成長率	2015年 成長率
世界全体	3.4	▲0.2	3.9	0.0	3.6	3.9
OECD	2.2	▲0.1	2.8	0.1	-	-
日本	1.2	▲0.3	1.2	0.2	1.4	1.0
米国	2.6	▲0.3	3.5	0.1	2.8	3.0
ユーロ圏	1.2	0.2	1.7	0.1	1.2	1.5
中国(参考)	7.4	▲0.8	7.3	▲0.2	7.5	7.3

(注)IMFの予想は2014年4月時点。

(出所)OECDとIMFの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成



3. 今後の展開

また、OECDは2015年には世界経済の成長率が、同+3.9%に加速していくと見込んでいます。こうした見通しは、IMFの「世界経済見通し(WEO、2014年4月版)」とも、ほぼ合致するものです。

これらの国際機関の予想に共通するのは、今後2年程度は先進国経済が復調し、新興国経済が減速する局面を支えるという点です。特に今回のOECDの予測においても、米国で固定資産投資が金融危機以前の水準を近く超えていくとの見方や、世界の貿易の伸びが1990年以来の長期平均(年+7%、足元は同+4%程度)に近付いていくといった見方が示されました。

ただし、OECDは国・地域ごとの課題も指摘しています。今回、成長率を上方修正したユーロ圏についても、低インフレを払しょくするには足元の成長が不十分と見ており、ECBに一段の金融緩和を提言しました。また日本にも、財政再建の継続と成長戦略(アベノミクス第三の矢)を急ぐよう、促しています。

先進国の最近の動向を見ると、米国経済の着実な回復に加え、ユーロ圏でも財政緊縮の影響が後退し、成長が緩やかに加速しています。日本でも、消費税増税後の消費ムードは、懸念されたほどは落ち込んでいないようです。今後1~2年の世界経済が着実に回復できるか、各国当局の手腕が試されそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月09日【デイリー No.1,840】IMFの世界経済見通し(2014年4月)

2014年04月04日【キーワード No.1,302】ADBの「アジア経済見通し2014年版」(アジア)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社